令和4年度(令和3年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	18-8	
PDCA	主要事業名	賦課徴収事務	部課名	福祉部国保年金課	担当	永田	
					内線	385	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 3 - 3 - 1 単位施策： 地域医療体制						
	全体事業期間： 令和 3年度 ~ 3年度 全体事業費等： 5,521 千円						
	会計 国民健康保険事業特別会計 歳出科目： 01.02.01.02.01						
	3か年実施計画(当該年度事業費等)： ー 千円						
	事業概要等	<p>事業概要： 早期電話催告等の収納向上対策を今後も継続しながら、新たなスマホ決済アプリの導入で一層納付しやすい環境を整備し、収納率の維持・向上に努める。また、愛知県が算定する標準保険料率を参考にしながら適正な国保税率の検討を引き続き行うとともに、地方税法施行令の改正に伴う賦課限度額の見直しなど国保税の適正な賦課に努める。</p> <p>事業目的： 国民健康保険事業を円滑に運営できる財源確保に向け、適正な賦課及び徴収を行う。</p> <p>事業内容： 国民健康保険税課税通知等の送付、口座振替の推進、税徴収員負担金</p> <p>問題点・愛知県が算定する標準保険料率等を踏まえながら、国保税の適正な賦課に努める。</p>					
	予算額	主要事業とする理由					
	5,521 千円	国民健康保険税を確実に徴収し、国民健康保険制度の安定的な運営を図る財源を確保するため。					
	財源内訳	得られる成果					
	市費	適正な賦課を行い、口座振替の原則化や早期の電話催告等の収納向上対策等を実施することで、収納率の向上に繋げ、国民健康保険制度の安定的な運営を図ることができま					
	4,093 千円	す。					
国費	目標値や目指すべき状態						
0 千円		令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位		
県費	1,428 千円	実績値	98.25	98.52	—	%	
		目標値	98.12	98.25	98.25	%	
その他	0 千円	実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
D 値得られた成果と実績	決算額	得られた成果					
	5,132 千円	被保険者の担税力に応じた課税の実施及び滞納者に対する早期電話催告の実施等の現年度分の滞納の抑制に努めたことにより、収納率が目標値を0.51ポイント上回る事ができた。					
		成果指標			令和3年度	単位	
		①国保税現年分収納率	実績値	98.76	%		
		目標値	98.25	%			
C 課題の整理	事業の評価・課題	<p>A</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減った世帯等の国保税の減免制度を、昨年度に引き続き実施し、被保険者の担税力に応じた課税を行うことができた。また、滞納がある方に対し、早期電話催告の実施や窓口対応時に収納課での納付相談を案内するといった現年度分の滞納の抑制に努めるなどの収納向上対策を実施し、収納率が目標値に対し0.51ポイント上回る事ができた。課題として、安定的な国保財政を図るため、適正な国保税率改定をする必要がある。</p>					
A 今後の課題の方向性	今後の事業の方向性	<p>改善推進</p> <p>国保財政の安定化を図る上で税収入の確保は必要不可欠であるため、今後も、早期電話催告の実施を継続するとともに、普通徴収の口座振替の推進やスマートフォン決済アプリによる納付など納付しやすい環境を整備し、収納率の維持・向上に努める。また、愛知県が算定する標準保険料率を参考にしながら適正な国保税率に改定するとともに、通常の課税業務においても法令に基づいて確実に事務を遂行し、国保税の適正な賦課に努める。</p>					
	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	—	⑦コスト削減	ある
		②市民ニーズ	—	⑤成果向上の余地	ある	減余地	※対象の変更
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—	

目標項目(予算計上時に作成)
予算見積書で活用

評価項目(決算時に作成)
主要施策の成果報告書で活用